

大飯地域の緊急時対応（概要版） ①原子力災害対策重点区域・広域避難先

1. 大飯地域の原子力災害対策重点区域

- 大飯地域における原子力災害対策重点区域（概ね半径30kmの範囲）の人口は155,236人（平成31年4月現在）。
- PAZ内の人口はおおい町（福井県）726人、小浜市（福井県）258人。
- UPZ内の人口は福井県、京都府及び滋賀県の関係11市町154,252人。



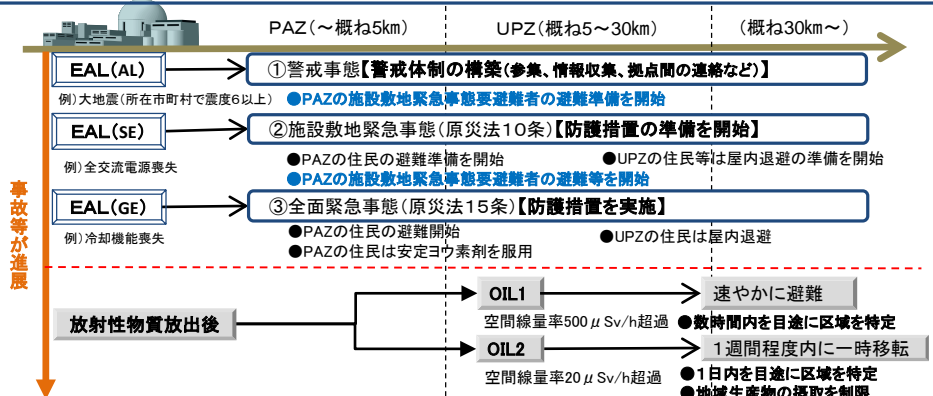
| 関係府県 | PAZ内 (概ね5km) | UPZ内 (概ね5~30km) | 合計 |
|-----------|-----------------|--------------------|-----------------|
| | 福井県 | 984人 | |
| 京都府 | — | 82,628人 | 82,628人 |
| 滋賀県 | — | 497人 | 497人 |
| 合計 | 984人 | 154,252人 | 155,236人 |

【UPZ市町】
福井県 おおい町、小浜市、高浜町、若狭町、美浜町
京都府 舞鶴市、綾部市、南丹市、京丹波町、京都市
滋賀県 高島市

出典：国土地理院ホームページ（<http://maps.gsi.go.jp/#9/35.795528/136.051941>）
〔白地図〕国土地理院（<http://maps.gsi.go.jp/#10/35.533344/135.689392>）をもとに内閣府（原子力防災）作成

2. 原子力災害対策指針における緊急事態の防護措置の考え方

- 緊急事態の初期段階は原子力施設の状況等の進捗で、放射性物質放出後は緊急時モニタリングの結果に基づいて防護措置を実施。
- (1) EAL(Emergency Action Level)による初期対応段階における防護措置
原子力施設の状況等に基づく緊急事態区分を導入し、その区分を判断する基準(EAL)を設定。
EALに基づき、施設敷地緊急事態要避難者は早期の避難等の防護措置を実施。
※PAZの施設敷地緊急事態要避難者の避難は、通常以上の時間がかかるため、EAL(SE)の段階から避難を開始する。
ただし、避難により健康リスクが高まるおそれのある者は、速い効果の高い建物等に屋内退避する。
- (2) 緊急時モニタリングの実施／OIL(Operational Intervention Level)に基づく判断
国はEAL(SE)の段階で緊急時モニタリングセンターを立ち上げる。放射性物質放出後、モニタリング結果と防護措置の実施基準(OIL)に基づき、PAZ外の住民の防護措置を判断する。



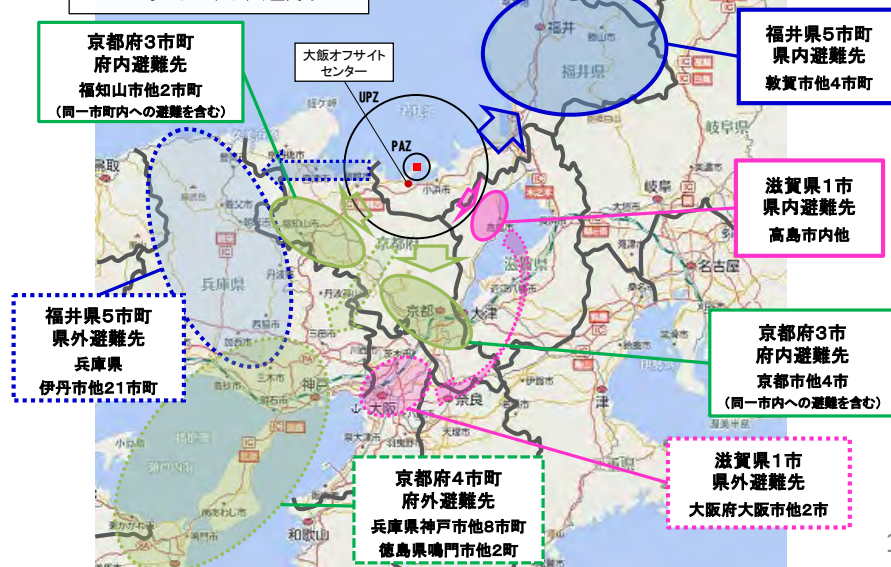
3. PAZ及びUPZの関係府県における広域避難先

- PAZ、UPZ内の各市町住民の避難先は、府県内外で複数確保。
- 府県を越える避難が必要な場合、避難元府県からの受入れ要請に基づき、避難計画で示された兵庫県、徳島県及び大阪府の避難先で受入れを行う。
- 福井県及び滋賀県は県内避難を基本とする。京都府は避難先の準備状況、避難先までの道路状況の他、気象庁から提供される気象情報などを考慮して避難先を決定する。

PAZ内市町の広域避難先



UPZ内市町の広域避難先



大飯地域の緊急時対応（概要版） ②PAZにおける避難・屋内退避の考え方

| 区域 | 種別 ※1 | 対象者数 | 避難等の流れ | | | 備考 |
|-----------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------|--|--|---|----|
| | | | 警戒事態 | 施設敷地緊急事態 | 全面緊急事態 | |
| PAZ (発電所から概ね5km圏内) | 施設敷地緊急事態(原災法10条)で避難開始 避難行動要支援者(在宅) | おい町 58人 小浜市 6人 合計 64人 | 施設敷地緊急事態の避難準備を開始 | <p>＜避難可能な者：41人＞ 支援者とともに徒歩、車両で避難(おい町41人、小浜市0人)</p> <p>バス2台(おい町2台、小浜市0台)により避難</p> <p>一時集合場所(おい町内2か所、小浜市内1か所)</p> <p>支援者の車両で避難</p> <p>＜無理に避難すると健康リスクが高まる者：23人＞ (おい町17人、小浜市6人)</p> <p>福祉車両14台で避難(おい町11台、小浜市3台)</p> <p>放射線防護施設※2(おい町PAZ内2施設、小浜市PAZ内1施設)</p> <p>福祉避難所 敦賀市福祉総合センター「あいあいプラザ」</p> | <ul style="list-style-type: none"> 避難行動要支援者は、指定された福祉避難所へ避難。 無理に避難すると健康リスクが高まる避難行動要支援者は、近隣の放射線防護施設へ移動。輸送等の準備完了後、避難を実施 | |
| | 避難行動要支援者(学校・こども園) | おい町 108人 小浜市(対象施設無し) 合計 108人 | 保護者引き渡し開始 | <p>＜保護者へ引き渡しができなかった児童等＞</p> <p>対象施設(おい町2施設：108人)</p> <p>バス4台により避難</p> <p>おい町避難先(県内避難先：敦賀市立栗野中学校、県外避難先：兵庫県川西市立桜が丘小学校)</p> | <ul style="list-style-type: none"> 学校・こども園の児童等は、警戒事態になった時点で授業・保育を中止し、保護者へ引き渡す。 保護者へ引き渡しができない児童等は、施設敷地緊急事態になった時点で避難を行い、避難先で保護者に引き渡す。 | |
| | その他の施設敷地緊急事態避難者(妊婦・授乳婦・乳幼児・乳幼児の保護者等) | おい町 146人 小浜市 46人 合計 192人 | 避難準備を開始 | <p>＜おい町から避難する者＞</p> <p>対象者(おい町：146人、小浜市：46人)</p> <p>一時集合場所(おい町内2か所) バス4台により避難</p> <p>おい町避難先(県内避難先：敦賀市立栗野中学校、県外避難先：兵庫県川西市加茂小学校他3施設)</p> <p>＜小浜市から避難する者＞</p> <p>一時集合場所(小浜市内1か所) バス2台により避難</p> <p>小浜市避難先(県内避難先：越前市福井県立武生商業高等学校、県外避難先：兵庫県姫路市好古学園大学)</p> | <ul style="list-style-type: none"> 妊婦・授乳婦・乳幼児等の避難に時間を要する者は、施設敷地緊急事態で避難を開始。 | |
| (原災法15条)で避難開始 全面緊急事態 一般住民※3 | おい町 726人 小浜市 258人 合計 984人 | 一般住民の避難準備を開始 | <p>＜おい町から避難する者＞</p> <p>対象者(おい町：726人、小浜市：258人)</p> <p>自家用車で避難(645人)</p> <p>一時集合場所(おい町内2か所) 徒歩等で移動(81人) バス2台により避難</p> <p>おい町避難先(県内避難先：敦賀市立栗野中学校、県外避難先：兵庫県川西市加茂小学校他3施設)</p> <p>＜小浜市から避難する者＞</p> <p>自家用車で避難(231人)</p> <p>一時集合場所(小浜市内1か所) 徒歩等で移動(27人) バス1台により避難</p> <p>小浜市避難先(県内避難先：越前市福井県立武生商業高等学校、県外避難先：兵庫県姫路市好古学園大学)</p> | <ul style="list-style-type: none"> 住民はあらかじめ定められた避難所へ避難。 自家用車を利用可能な者は自家用車で避難。自家用車が利用できない者は、福井県嶺南地方のバス会社等が保有する車両で避難。 | | |

※1 PAZ内に医療機関、社会福祉施設はなし。 ※3 一般住民の対象者数は、PAZ内住民の人口。

| 区域 | 種別 | 対象者数 | 屋内退避 / 一時移転等の流れ | | | 備考 |
|--------------------------|------------------------|--|-----------------|----------|--------|--|
| | | | 警戒事態 | 施設敷地緊急事態 | 全面緊急事態 | |
| UPZ (発電所から概ね5~30km圏内) | 避難行動要支援者 (医療機関) | 福井県 833人 京都府 979人 滋賀県 (対象施設なし) 合計1,812人 | | | | <ul style="list-style-type: none"> 施設毎の避難計画は策定済み。 福井県では、避難元施設ごとに受入施設を事前設定。 京都府では、「京都府災害時要配慮者避難支援センター」が受入施設を調整・確保。 |
| | 避難行動要支援者 (社会福祉施設) | 福井県 1,275人 京都府 1,299人 滋賀県 390人 合計2,964人 | | | | <ul style="list-style-type: none"> 福井県では、避難元施設ごとに受入施設を事前設定。 京都府では、「京都府災害時要配慮者避難支援センター」が受入施設を調整・確保。 滋賀県では、滋賀県の調整により受入施設を確保。 |
| | 避難行動要支援者 (在宅) | 福井県 3,514人 京都府 5,221人 滋賀県 49人 合計8,784人 | | | | <ul style="list-style-type: none"> 一時移転等が必要となった避難行動要支援者は、関係市町が準備した避難先に一時移転等を行う。 なお、介護ベッド等が必要な在宅の避難行動要支援者は、福井県においては、関係機関と調整し福祉避難所等を確保。京都府においては、「京都府災害時要配慮者避難支援センター」が福祉避難所等を確保。滋賀県は、避難先に設置している福祉避難コーナーを利用。 |
| | 避難行動要支援者 (学校・保育所・幼稚園等) | 福井県 10,364人 京都府 12,310人 滋賀県 4人 合計22,678人 | 対象施設 (152施設) | | | <ul style="list-style-type: none"> 警戒事態になった時点で授業・保育を中止し、保護者への引き渡しを開始。 保護者へ引き渡しができない児童等は、全面緊急事態になった時点で屋内退避を行い、その後、一時移転等の指示に基づき避難先へ避難し、保護者に引き渡す。 |
| | 一般住民※2 | 福井県 71,127人 京都府 82,628人 滋賀県 497人 合計154,252人 | 保護者引き渡し開始 | | | <ul style="list-style-type: none"> 事前に設定している避難先へ一時移転等を実施。 自家用車や関係府県等が準備したバス等により避難。 |

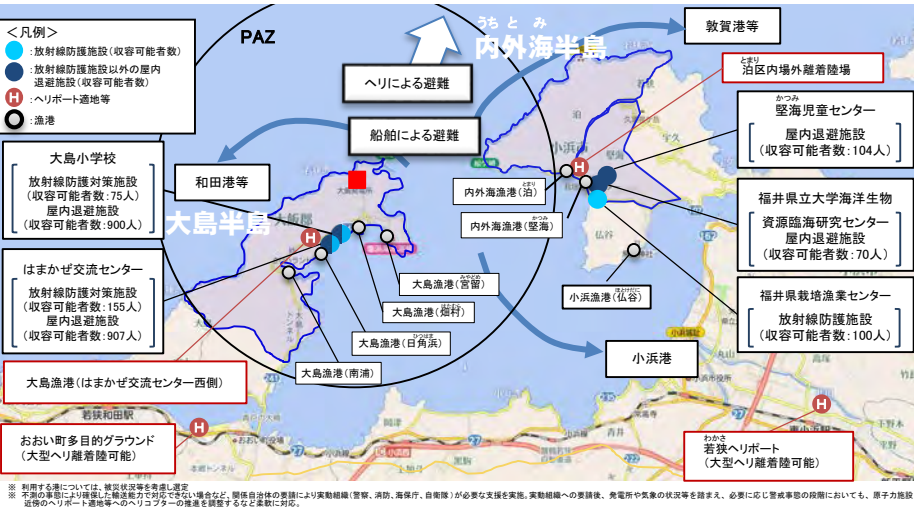
※1 OIL基準に基づく避難等や一時移転のこと。
 ※2 一般住民の対象者数は、UPZ内住民の人口。

福井県、京都府及び滋賀県が、それぞれの府県内のバス会社等から必要となる輸送手段を調達。不足する場合は、関西広域連合及び政府の支援の下、隣接府県等から輸送手段を調達。

大飯地域の緊急時対応（概要版） ④半島部や中山間地域が孤立した場合の対応

1. PAZ内の半島部（福井県おおい町、小浜市）における対応

- ▶ 自然災害等によりPAZ内の住民が孤立した場合、避難体制が整うまでは放射線防護施設を含む屋内退避施設にて屋内退避を実施し、その後、船舶やヘリコプターにより海路及び空路による避難を実施。なお、関西電力においても、船舶やヘリコプターを確保し、海路及び空路による避難を支援する。
- ▶ また、道路等の管理者は、孤立した地区の避難路を優先して、迅速かつ確かな道路啓開、仮設等の応急復旧を行い、早期の道路交通の確保に努める。



2. 福井県におけるUPZ内の半島部、中山間地域における対応

- ▶ UPZ内では全面緊急事態となった場合、屋内退避を行う。その後、住民避難等の指示が出た場合には、一時移転等を実施。
- ▶ UPZ内の半島部において、自然災害の発生等により住民が孤立した場合には、臨時ヘリポート（夜間対応可）や漁港を活用し、空路や海路による避難を実施。また、空路や海路での避難体制が整うまで放射線防護施設を含む屋内退避施設にて屋内退避を実施し、避難体制が十分に整った段階で一時的移転等を実施。
- ▶ UPZ内の中山間地域においても、集落へのアクセス道が寸断され、住民が孤立化した場合には、臨時ヘリポート（夜間対応可）を活用し、空路による避難を実施。
- ▶ また、道路等の管理者は、孤立した地区の避難路を優先して、迅速かつ確かな道路啓開、仮設等の応急復旧を行い、早期の道路交通の確保に努める。
- ▶ 京都府、滋賀県における半島・山間地域における対応も同じ。

<半島部(例) 若狭町常神半島>

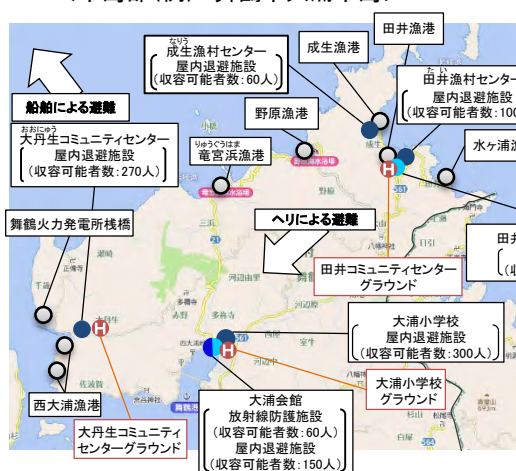


<中山間地域(例) おおい町名田庄地区>

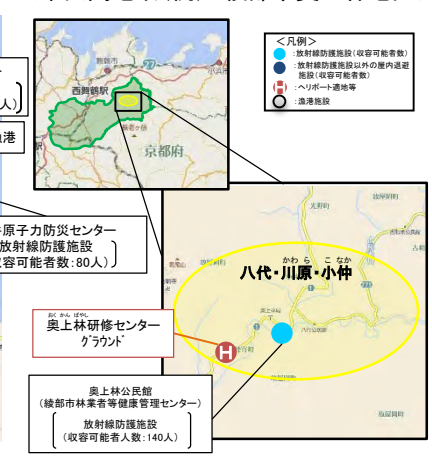


3. 京都府におけるUPZ内の半島部、中山間地域における対応

<半島部(例) 舞鶴市大浦半島>

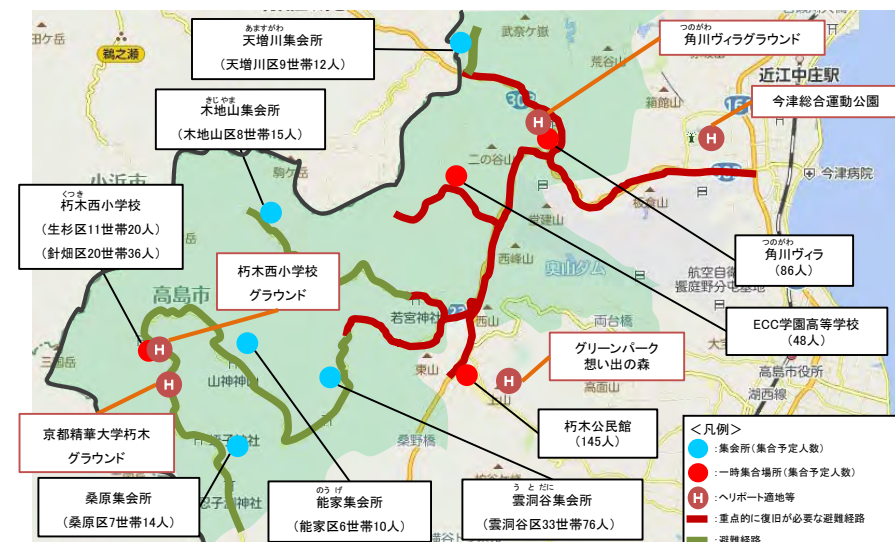


<中山間地域(例) 綾部市奥上林地区>



4. 滋賀県におけるUPZ内の山間地域における対応

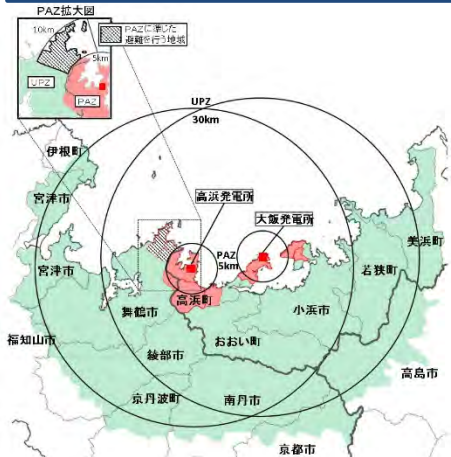
<高島市山間地域が自然災害等により孤立した場合の対応>



大飯地域の緊急時対応（概要版） ⑤大飯地域及び高浜地域がともに被災した場合における対応

1. 大飯地域及び高浜地域の原子力災害対策重点区域

- ▶ 大飯地域及び高浜地域における原子力災害対策重点区域は、PAZは重なりはなく、大飯地域のPAZは福井県おおい町、小浜市、高浜地域のPAZは福井県高浜町、京都府舞鶴市。
- ▶ 両地域のUPZ内は、大部分が重なっており、福井県、京都府、滋賀県の8市6町にまたがる。

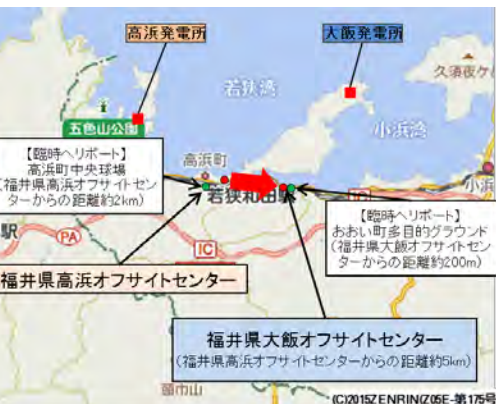


| 関係府県 | 大飯地域のみ UPZ内 | 両地域共通の UPZ内 | 高浜地域のみ UPZ内 | 合計 |
|-----------|----------------|-----------------|----------------|-----------------|
| | (概ね5～30km) | | | |
| 福井県 | 20,514人 | 42,962人 | 0人 | 63,476人 |
| 京都府 | 314人 | 81,768人 | 33,840人 | 115,922人 |
| 滋賀県 | 497人 | 0人 | 0人 | 497人 |
| 合計 | 21,325人 | 124,730人 | 33,840人 | 179,895人 |

【UPZ市町】
福井県 おおい町、小浜市、高浜町、若狭町、美浜町
京都府 舞鶴市、京都市、綾部市、南丹市、京丹波町、福知山市、宮津市、伊根町
滋賀県 高島市

2. 事故対応の一元化

- ▶ 高浜発電所の単独の故障以外については、国の要員等の参集が地理的に容易である大飯オフサイトセンターに一元化し、対応にあたる。
- ▶ 要員の集約先等の判断は、事故警戒本部本部長（原子力規制委員会委員長及び内閣府政策統括官（原子力防災担当））が、原子力事業者等より報告された事象が原子力規制委員会において警戒事態に該当すると判断された際、大飯発電所及び高浜発電所の事態進展の状況を踏まえて判断する。
- ▶ 既にオフサイトセンターに参集している要員は、この判断の後、速やかに集約先の大飯オフサイトセンターへ移動を開始する。



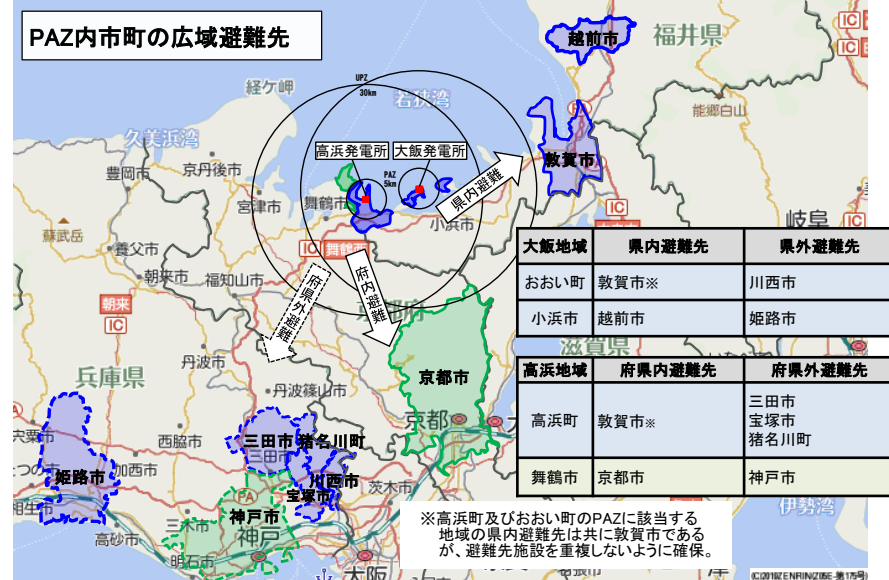
＜要員の集約先(国要員等の派遣先)＞

| | 大飯発電所 | | |
|----------------------|----------------|----------------------|----------------|
| | 警戒事態の解除 | 故障要因による警戒事態の発生、そのおそれ | 不明 |
| 警戒事態の解除 | 福井県大飯オフサイトセンター | 福井県大飯オフサイトセンター | 福井県大飯オフサイトセンター |
| 故障要因による警戒事態の発生、そのおそれ | 福井県高浜オフサイトセンター | 福井県大飯オフサイトセンター | 福井県大飯オフサイトセンター |
| 不明 | 福井県高浜オフサイトセンター | 福井県大飯オフサイトセンター | 福井県大飯オフサイトセンター |

3. PAZ及びUPZの関係府県における広域避難先

- ▶ 大飯地域及び高浜地域のPAZ内、UPZ内の住民の県内避難先及び県外避難先は、重複なく確保済み。

PAZ内市町の広域避難先

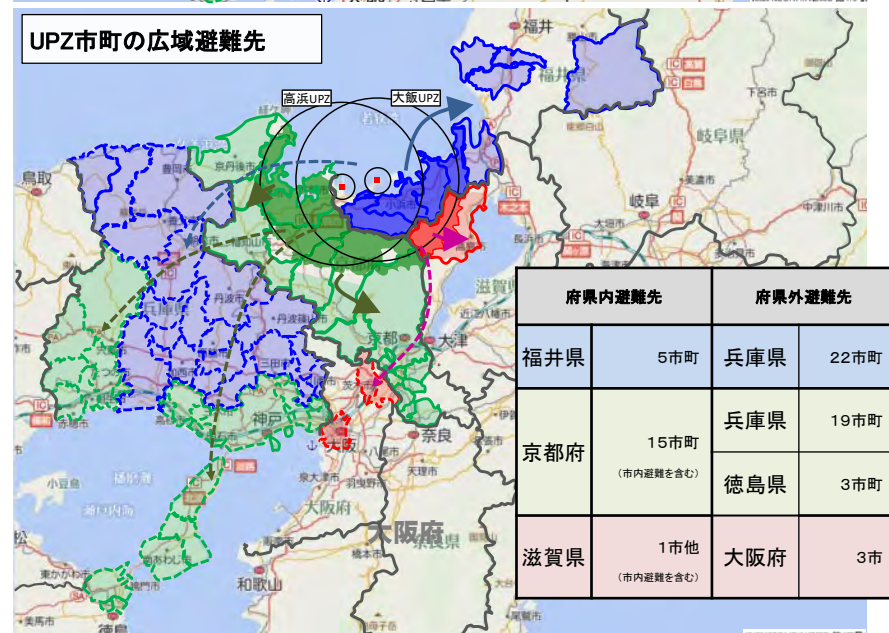


| 大飯地域 | 県内避難先 | 県外避難先 |
|------|-------|-------|
| おおい町 | 敦賀市※ | 川西市 |
| 小浜市 | 越前市 | 姫路市 |

| 高浜地域 | 府県内避難先 | 府県外避難先 |
|------|--------|--------------------|
| 高浜町 | 敦賀市※ | 三田市 宝塚市 猪名川町 |
| 舞鶴市 | 京都市 | 神戸市 |

※高浜町及びおおい町のPAZに該当する地域の県内避難先は共に敦賀市であるが、避難先施設を重複しないように確保。

UPZ市町の広域避難先

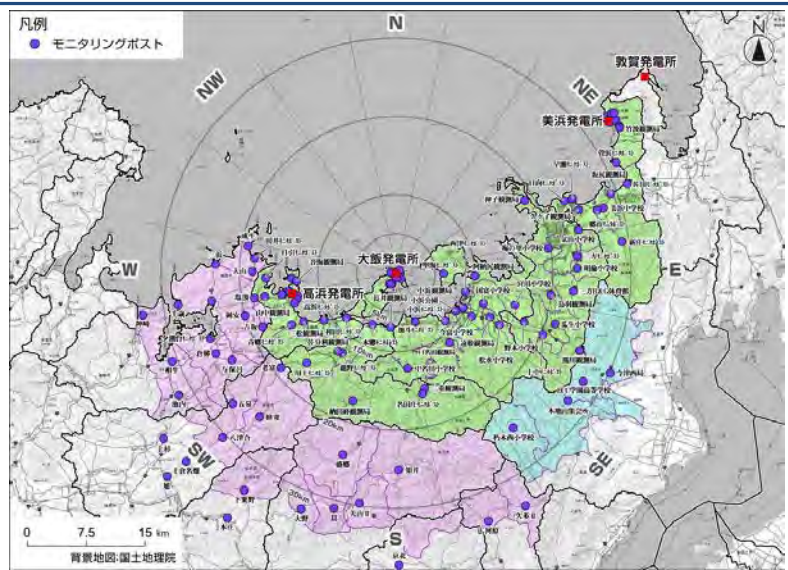


| | 府県内避難先 | 府県外避難先 |
|-----|-------------------|---------------------|
| 福井県 | 5市町 | 兵庫県 22市町 |
| 京都府 | 15市町 (市内避難を含む) | 兵庫県 19市町 徳島県 3市町 |
| 滋賀県 | 1市他 (市内避難を含む) | 大阪府 3市 |

大飯地域の緊急時対応（概要版） ⑥住民の安全確保に向けた主な対策

1. 大飯地域の緊急時モニタリング地点及び一時移転等の実施単位

緊急時モニタリング地点96地点を設定し、そこで測定された実測値に基づき迅速に防護措置を講ずる区域を特定できるよう、一時移転等の実施単位毎に関連付けを行っている。



2. PAZ内の安定ヨウ素剤の事前配布

- 福井県おおい町及び小浜市では、安定ヨウ素剤の住民説明会を開催し、同時に事前配布を実施した。福井県では平成31年4月現在、723人に配布した。今後も継続して、未配布者に対するフォローを実施。
- 乳幼児向けのゼリー状安定ヨウ素剤についても事前配布と備蓄を実施。



| 地区 | 住民数 (人) | 配布者数 (人) |
|----------|---------|----------|
| おおい町大島地区 | 726 | 505 |
| 小浜市内外海地区 | 258 | 218 |
| 合計 | 984 | 723 |

3. 避難住民等に対する安定ヨウ素剤の備蓄と緊急配布

- 福井県、京都府及び滋賀県では避難住民に対する安定ヨウ素剤の緊急配布に備え、備蓄を実施。また、併せて、乳幼児向けのゼリー状安定ヨウ素剤の備蓄を実施。
- 緊急配布は関係府県及び関係市町職員が、備蓄先より一時集合場所等に設置する緊急配布場所に搬送の上、対象住民に順次配布・調製を実施。



安定ヨウ素剤備蓄場所

福井県：52箇所
京都府：62箇所
滋賀県：134箇所

府県及び市町職員により、安定ヨウ素剤の搬送を実施

安定ヨウ素剤の緊急配布を実施

福井県：計40箇所（一時集合場所等）
京都府：計53箇所（一時集合場所等）
滋賀県：計13箇所（一時集合場所等）

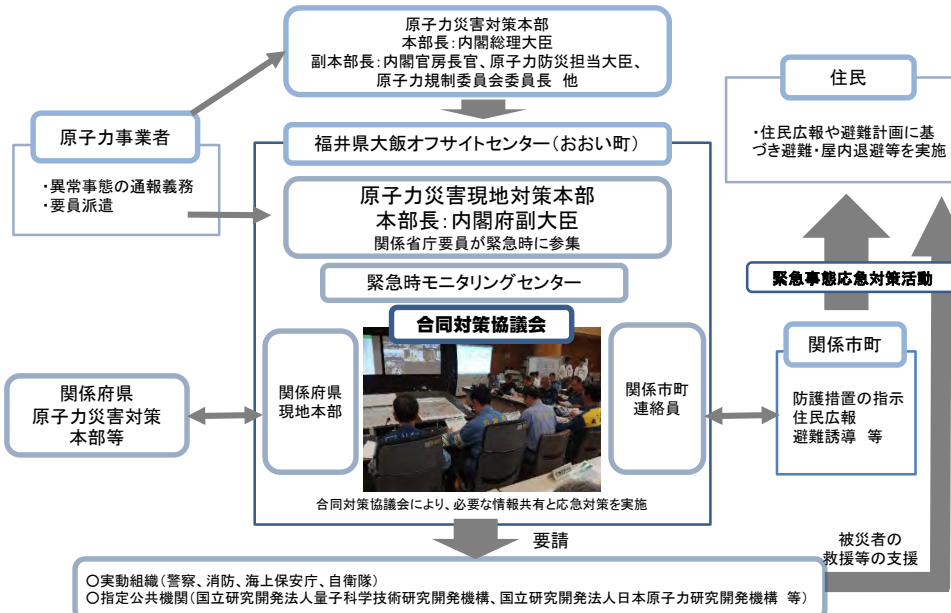
4. 避難退域時検査場所の候補地の設定

- 避難退域時検査は、府県内及び府県外への避難を想定し選定した候補地において実施。なお、バックグラウンド値の上昇等により、当該検査場所が使用できなくなることも想定し、複数の候補地をあらかじめ準備。



大飯地域の緊急時対応（概要版） ⑦緊急時における対応体制

1. 緊急時対応体制



3. 実動組織の広域支援体制

地域レベルで対応が困難な場合は、関係府県、関係市町からの要請を踏まえ、政府をあげて、全国規模の実動組織による支援を実施。

オフサイトセンターにおいて集約した関係自治体からの様々な要請に対し、原子力災害対策本部（官邸・ERC（原子力規制庁緊急時対応センター））の調整により、必要に応じ全国の実動組織（自衛隊、警察、消防、海保庁）による支援を実施。

全国の実動組織による支援

- 警察による警察災害派遣隊**
全国の都道府県警察による支援
- 消防による緊急消防援助隊**
全国の市町村消防が所属する都道府県単位による支援
- 海上保安庁による巡視船艇・航空機の派遣**
全国の管区海上保安本部による支援
- 自衛隊による災害派遣・原子力災害派遣**
全国の陸・海・空の自衛隊による支援

政府の調整結果に基づく現地派遣指示

現地における各種要請の集約

○(2015)ENRIN(2)05E-第175号

2. 住民への情報伝達体制

- 防護措置（避難、屋内退避、一時移転、安定剤の服用指示等）が必要になった場合は、国の原子力災害対策本部から、関係府県及び関係市町に、その内容をTV会議等を活用し迅速に情報提供。
- 関係府県及び関係市町は、防災行政無線、音声告知放送、緊急速報メールサービス、広報車等を活用し、住民へ情報を伝達。

＜関係府県及び関係市町が整備する住民への主な情報伝達手段の例＞



4. 自然災害などの複合災害で想定される実動組織の活動例

福井県・京都府・滋賀県と関係市町との調整を踏まえ、必要に応じ広域応援を実施。

警察組織

- 現地派遣要員の輸送車両の先導
- 避難住民の誘導・交通規制
- 避難指示の伝達
- 避難指示区域への立ち入り制限等

消防組織

- 避難行動要支援者の搬送の支援
- 傷病者の搬送
- 避難指示の伝達

海上保安庁

- 巡視船艇による住民避難の支援
- 緊急時モニタリング支援
- 船舶等への避難指示の伝達
- 海上における警戒活動

防衛省

- 緊急時モニタリング支援
- 被害状況の把握
- 避難の援助
- 人員及び物資の緊急輸送
- 緊急時の避難退域時検査及び簡易除染
- 人命救助のための通行不能道路の啓開作業